

令和4年度

決算報告

※端数処理・計算を万単位で行っているため、決算説明書と一致しない場合があります。

10月31日、11月1日に開催された町議会において、令和4年度の決算が認定されました。

日本経済は、ウィズコロナの下で消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど、多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復しました。

一方、世界的な物価上昇、円安方向への為替変動もあり、社会経済活動に大きく影響している状況です。

本町の財政運営としては、安定した行政サービスの確保に留意し、国・道の補助金などを有効活用した予算の執行に努めました。

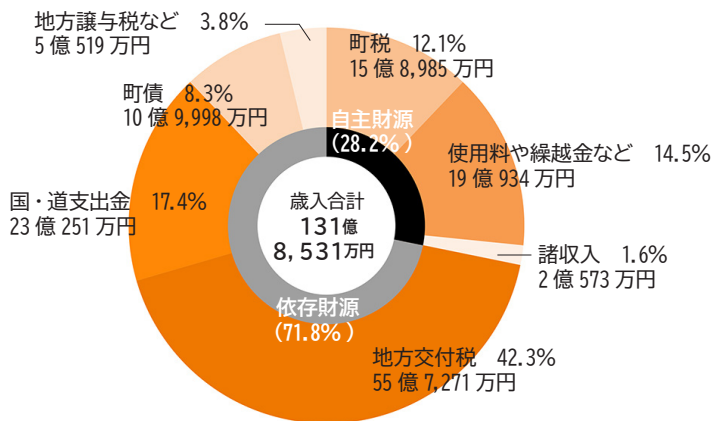
一般会計歳入

一般会計 131億8,531万円（前年比1億8,525万円増）
 自主財源比率 28.2%（前年比6.4ポイント増）

一般会計の歳入総額は131億8,531万円となり、地方交付税が1億4,277万円、寄附金が5,417万円の増等により、前年比1億8,525万円の増となりました。

また、町税などの自主財源比率は、28.2%で前年の21.8%から6.4ポイント増加し、町税や使用料、手数料等による実際の収入額は、21億7,719万円の前年から2,461万円増加しています。

依存財源の中で最も多い割合を占めているのが地方交付税（55億7,271万円）で、歳入額の42.3%を占めています。

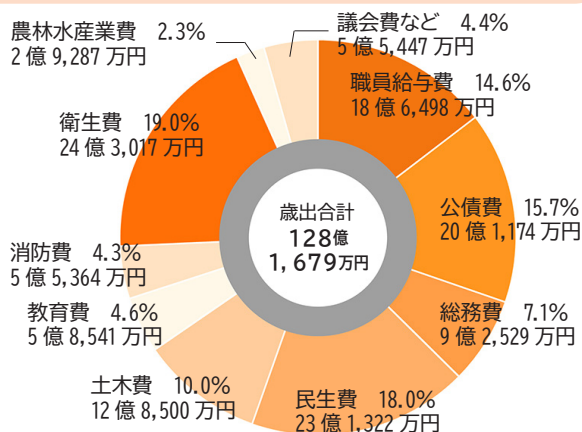


一般会計歳出

一般会計 128億1,679万円（前年比5億5,220万円増）
 衛生費が24億3,017万円と歳出の19%を占める

一般会計の歳出総額は128億1,679万円となりました。目的別に見ると、衛生費が24億3,017万円（19%）で最も多く、続いて民生費が23億1,322万円（18%）、職員給与費が18億6,498万円（14.6%）、借金返済のための公債費が20億1,174万円（15.7%）で、この4項目で歳出額67.3%を占めています。

令和4年度の主な事業は、認定こども園、保育所等施設整備補助事業で5億6,195万円、高度無線環境整備推進事業で5億6,513万円、新栄団地住棟建設工事で2億1,637万円となっています。



区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
職員給与費	19億3,566万円	18億6,498万円	▲2.0%
公債費	17億3,912万円	20億1,174万円	15.7%
総務費	8億6,468万円	9億2,529万円	7.0%
民生費	17億4,283万円	23億1,322万円	32.7%
土木費	12億2,227万円	12億8,500万円	5.1%
教育費	5億3,446万円	5億8,541万円	9.5%
消防費	5億4,067万円	5億5,364万円	2.4%
農林水産業費	15億8,553万円	2億9,287万円	▲81.5%
衛生費	19億2,495万円	24億3,017万円	26.3%
議会費など	2億6,522万円	5億5,447万円	168.5%
合計	122億6,459万円	128億1,679万円	4.5%

特別会計

特別会計の総支出は31億9,467万円
前年比5,496万円(1.8%)の増

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置されている特別会計の決算は以下のとおりです。

区分	歳入	歳出	差引残額	増減率
国民健康保険	13億1,674万円	13億759万円	915万円	4.3%
後期高齢者医療	1億9,930万円	1億9,923万円	7万円	1.4%
日高国民健康保険診療所	2億6,637万円	2億5,757万円	880万円	▲4.5%
富川国民健康保険診療所	1億3,844万円	1億3,532万円	312万円	▲1.6%
介護保険	13億6,807万円	12億9,496万円	7,311万円	1.0%
合計	32億8,892万円	31億9,467万円	9,425万円	1.8%

企業会計

収益的収支において、下水道事業1,344万円、国民健康保険病院事業1,485万円の黒字、簡易水道事業806万円、水道事業950万円の赤字決算

区分	収益的収支			未処分利益 剰余金 (繰越欠損金)	利益剰余金 (未処理欠損金)
	収入	支出	差引		
簡易水道	1億154万円	1億960万円	▲806万円	▲806万円	▲685万円
下水道	5億2,362万円	5億1,018万円	1,344万円	1,344万円	4,357万円
水道	3億3,201万円	3億4,151万円	▲950万円	▲950万円	2億7,035万円
国民健康保険病院	15億5,114万円	15億3,629万円	1,485万円	1,485万円	▲2億8,602万円

※企業会計は税抜き表示になっています。

財政指標

実質公債費比率は13.8%(前年比1.5ポイント上昇)
将来負担比率は51.7%(前年比7.0ポイント減少)

令和4年度決算に基づいて算定した日高町の実質公債費比率と将来負担比率は下表のとおりです。

実質公債費比率は早期健全化基準を下回っていますが、前年より1.5ポイント上昇し、道内では9番目に高い比率となっており、引き続き町債の発行を抑える努力が必要です。

また、将来負担比率も早期健全化基準を下回っていますが、道内では30番目に高い比率となっており、今後も町債の発行を抑制し、将来負担を増やさないよう計画的な財政運営が必要です。

財政健全化判断比率	日高町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.06	20.00
連結赤字比率	-	19.06	30.00
実質公債費比率	13.8	25.00	35.00
将来負担比率	51.7	350.00	-

※実質赤字比率と連結赤字比率は赤字が生じていないため、「-」(該当なし)で表示しています

日高管内の状況

実質公債費比率				将来負担比率				経常収支比率			
順位	町名	数値	道内順位	順位	町名	数値	道内順位	順位	町名	数値	道内順位
1	日高町	13.8	9	1	日高町	51.7	30	1	日高町	98.6	2
2	様似町	11.1	36	2	平取町	41.2	39				
3	新ひだか町	10.5	49	3	新ひだか町	28.9	53				
4	浦河町	9.9	61	4	様似町	13.4	77				
5	えりも町	8.0	109	5	浦河町	6.5	86				
5	新冠町	8.0	109	-	新冠町 ※	-	-				
7	平取町	7.1	130	-	えりも町 ※	-	-				

※比率がないため(-)表示

(次ページに続く)